

令和7年度

事前評価結果

令和8年3月

広島県立総合技術研究所

目 次

1	研究課題の管理（課題の設定）について	1
2	事前評価について	
	（1）評価対象課題	1
	（2）課題立案から事前評価までの実施プロセス	1
	（3）評価者	1
3	事前評価結果及び実施方針について	1
4	参考資料	
	（1）課題立案に係る有識者意見について	2
	（2）外部有識者	2
	（3）事前評価者	2
	（4）評価基準	3

1 研究課題の管理（課題の設定）について

広島県立総合技術研究所が令和8年度から新たに実施予定の課題解決研究（一般型）について、研究実施の必要性を判断するため、「広島県立総合技術研究所研究課題評価マニュアル（令和6年8月改正）」（以下、「マニュアル」という。）に基づき、事前評価を実施した。

なお、課題の立案に当たっては、外部有識者からの意見を聴取し参考とした上で立案している。

2 事前評価について

（1）評価対象課題

令和8年度から新たに実施予定の課題解決研究（一般型）： 4課題

（2）課題立案から事前評価までの実施プロセス

○令和7年10月14日に外部有識者を招聘し、提案センターとの意見交換を実施した。

○令和7年11月5日に外部有識者の意見を踏まえた提案課題について、事前評価会議を実施した。

○事前評価会議において、各評価者が各課題に対し、評価項目・視点から意見を述べる（非公開）とともに、総合評価として提言した。

（3）評価者

総合技術研究所所属が所掌する8センターにおける各センター長

（*提案センターに所属するセンター長は評価を実施しない。）

3 事前評価結果について

総合評価結果として、番号①及び③の2課題については、すべての評価者が「実施することが妥当である」と評価し、番号②及び④の2課題については、それぞれ1名の評価者から「基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である」と評価された。

番号	研究課題名	関連分野	提案センター	評価結果	
①	物質導入技術を活用した野菜の加熱劣化抑制	食品工業	食品工業技術センター	総合評価	
				課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である	7
				基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である	0
				総研として実施することは妥当でない	0
②	病害虫の温湿度反応に着目した適期防除の見える化による減収回避技術の開発	農林水産業	農業技術センター	総合評価結果	
				課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である	6
				基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である	1
				総研として実施することは妥当でない	0
③	漁業所得の向上に繋がるナマコ資源の増大に関する研究	農林水産業	水産海洋技術センター	総合評価結果	
				課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である	7
				基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である	0
				総研として実施することは妥当でない	0
④	3Dリモートセンシングによる里山林の管理と活用	農林水産業	林業技術センター	総合評価結果	
				課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である	6
				基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である	1
				総研として実施することは妥当でない	0

4 課題の採択について

令和8年度から新たに実施する課題解決研究（一般型）について、3課題を採択した。

残りの1課題については、課題解決研究（一般型）としては不採択としたが、概ね妥当であるとの評価も多かったため、引き続き実施に向けて検討することとした。

番号	研究課題名	関連分野	提案センター	採択可否
①	物質導入技術を活用した野菜の加熱劣化抑制	食品工業	食品工業技術センター	採択
②	病害虫の温湿度反応に着目した適期防除の見える化による減収回避技術の開発	農林水産業	農業技術センター	不採択
③	漁業所得の向上に繋がるナマコ資源の増大に関する研究	農林水産業	水産海洋技術センター	採択
④	3Dリモートセンシングによる里山林の管理と活用	農林水産業	林業技術センター	採択

5 参考資料

(1) 課題立案に係る有識者意見について

研究課題について、客観的な視点から意見を聴取することにより研究企画の完成度を高めることを目的とし、外部有識者と提案センターとの意見交換を実施する。

提案センターは外部有識者に対し、研究概要について説明を行い、説明の質疑応答により意見交換を行う。外部有識者は意見交換の結果として、課題全体の意見としての総合意見と、より効率的な研究実施の参考となる意見を記入した意見シートを提出する。

総合意見として、いずれの課題についても汎用的な技術開発で社会実装が見込まれるものと意見をいただいた。また、より効果的な研究実施のためには、ニーズ先に対する効果・価値について、さらなる深堀を行うことについて意見をいただいた。

(2) 外部有識者

(5名)

氏名	所属/役職
大櫛 茂成	株式会社 日刊工業新聞社 広島総局 広島総局長
福澄 博道	公益財団法人 中国地域創造研究センター 事務局長 兼 総務企画部長
水本 利浩	株式会社 日本政策金融公庫 広島支店 農林水産事業 事業統轄
山本 透	国立大学法人 広島大学 副理事 (産学連携担当)
渡部 聡一郎	株式会社 広島銀行 県庁支店 支店長

(3) 事前評価者

(8名)

氏名	所属
山根 早百合	保健環境センター
大土井 律之	食品工業技術センター
山本 晃	西部工業技術センター
縄稚 典生	東部工業技術センター
梁井 秀樹	農業技術センター
河野 幸雄	畜産技術センター
若野 真	水産海洋技術センター
堀 仁志	林業技術センター

(4) 評価基準

【評価内容・視点】

大項目	小項目	主な評価内容・視点
ニーズ	明確性	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ主体とその現状、ニーズ内容及びニーズ主体が求める（目指す）姿は具体的で明確になっているか
	県費で実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 県費で実施する社会的・経済的意義があるか センター鳥瞰図に位置づけられているか
	ギャップの解消方法の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ギャップの解消方法は現状と目指す姿のギャップを解消できるものか 行政ニーズに対応した研究課題では、施策目標のどの部分にどのように貢献するか
研究内容	研究内容の充足性	<ul style="list-style-type: none"> 開発技術の内容、目標及び方法は目指す姿を実現するために適切かつ実現可能なものか 他者の権利を侵害する恐れはないか 研究開発に必要な関連技術やノウハウ、事業局との連携体制や技術移転に必要な連携体制が構築されているか
	研究計画の適切性	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールや人材・組織、予算計画・機材購入が成果創出に適切な内容か
成果・効果	アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> 研究終了時にニーズ主体の課題解決につながる研究開発のアウトプットが得られるか、それにより行われる課題解決のアウトプットの方法及び内容は適切か 知財ポリシーに沿って効果的な知的財産の創造・保護・活用の方針が定められているか。
	アウトカム	<ul style="list-style-type: none"> 目指す姿の実現につながるアウトカムが見込まれるか
企画の完成度		<ul style="list-style-type: none"> ニーズから目指す姿までの道筋は明確で実現性があるか

【総合評価】

実施妥当性の意見
課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である
基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である
総研として実施することは妥当ではない